

【札幌市】校務DX計画

1. 本市の校務DXの方向性

本市の学校ネットワークは、校務系と学習系を分ける境界分離型の構成でセキュリティを担保しています。境界分離型の構成ではアクセス制御ができないことから、校務用端末におけるクラウド型のソフトウェアの導入ができないほか、職員室以外での校務用端末の利用が認められず、柔軟な働き方ができないなど、本市の校務DXを進めていくうえで、多くの課題がありました。

そこで本市では、上記の課題を解決するため、文部科学省の定める教育情報セキュリティポリシーガイドライン（令和6年1月改定、以下「セキュリティガイドライン」という）に対応したアクセス認証型によるセキュリティ対策を講ずるべく、令和7年度にネットワーク環境の構築を行い、令和8年から運用を開始する予定であり、この新たなネットワーク環境を前提として、校務DXに向けた下記の定める各種対応を実施する予定です。

2. 札幌市教育情報セキュリティポリシーの改定

令和8年度から運用を開始するアクセス認証型セキュリティ対策を講じたネットワーク環境とこれに伴い実現する校務系と学習系のネットワーク統合に対応するため、セキュリティガイドラインを参考に、札幌市教育情報セキュリティポリシー（以下「教育版セキュリティポリシー」という）の改定を行っています。学校ネットワーク再構築によ

ってセキュリティが強化された後、新たなネットワークの良さを最大限活かし、利便性を向上させるためにも情報資産の取扱方法や端末利用のルール等を再検討します。改定された教育版セキュリティポリシーは、令和7年度中に公布、令和8年度4月に施行予定です。

3. 次世代型校務支援システムの整備

本市の現行の校務支援システムは平成30年からオンプレミスで運用しており、令和10年度に更改をする際には、国の基準で標準化された次世代型の校務支援システムを導入する予定です。次世代型校務支援システムでは、現行の校務支援システムに搭載されている機能はもちろん、より使いやすく校務DXに資するシステムの導入を目指します。令和7年度から次期校務支援システムの仕様検討を開始し、令和9年度に構築、令和10年度から運用を開始する予定です。システム導入の際には、下記に示す統合型ID管理システムや各種のクラウドツールとの連携により、業務改善に資する内容を検討するほか、校務系と学習系のネットワーク統合によって可能となる教育ダッシュボードの導入についても併せて検討します。

4. 統合型ID管理システム

本市では、Googleアカウント等の各種サービスで利用するアカウントの作成や管理で増加した学校の業務負担軽減、及び、アクセス認証型セキュリティ対策で使用する認証アカウントの整理のため、令和5年度から統合型ID管理システムを導入しています。統合型ID管理システムの導入により、学校での年度更新に係る業務はもちろん、転入生が入ってきた際の業務も軽減されています。現行の統合型ID管理システムは令和10年度に

更改予定であるため、次世代型校務支援システムと合わせて、引き続き学校負担の軽減に向けた運用ができるよう検討を行います。

5. クラウドツールの活用

本市では、学校－保護者間連絡システムや心の健康観察アプリなどのクラウドツールを導入しています。学校－保護者間連絡システムは、令和5年度から導入しており、学校負担となっていた欠席連絡等の保護者からの連絡をシステムで一括して受けることが可能であり、また、学校からの保護者連絡もシステムから一斉配信することが可能であるため、学校の業務負担が軽減されています。心の健康観察アプリは令和6年度からの導入であり、心や体に不調がある児童生徒のSOSを担当だけでなく、学校組織全体で確認し、対応することが可能となっています。令和10年度に校務支援システムが更改する際には、校務支援システムと各種クラウドサービスを連携させ、より学校の業務負担が軽減されるような検討を行います。

6. デジタル採点システム

本市では、令和6年度から市立中学校、高等学校に対し、紙での解答用紙を読み取り、PC上で効率的に採点を行うことができるデジタル採点システムを導入しています。デジタル採点システムを利用した場合、採点業務にかかる時間が大幅に減少することが見込まれます。本システムの活用を広げることで、学校の採点業務による負担を軽減します。

7. 研修等におけるWeb会議の活用とアンケートフォームの活用

教育委員会主催の研修等を行う場合、研修の内容や重要性に応じて、オンライン研修や、ハイブリッド（対面・オンライン）研修の実施や、アーカイブを残すことにより、時間や場所を選ばない研修も行っています。

また、教育委員会が学校に依頼する調査については、アンケートフォームを積極的に取り入れており、集計等に係る業務負担も削減できています。

Web 会議やアンケートフォームは各学校でも利用可能な環境を整えているため、別途研修等を通じて活用を広めていきます。

8. FAX、押印の廃止

本市では、令和6年度中に FAX 及び押印の使用について調査と廃止検討を行い、本市の会計規則や本市以外が定める法令等により廃止できないものを除き、令和7年度から FAX 及び押印の原則廃止を行います。なお、学校が避難所等の役割を持つ必要があることから、FAX の整備は継続します。

9. 出退勤システム

令和元年12月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律が成立し、これを受けて文部科学大臣により教育職員の業務量の適切な管理に関する指針が策定され、在校等時間の計測については ICT の活用やタイムカード等による客観的な方法によることとされました。

本市では、平成30年8月よりエクセルマクロを利用した在校時間の把握を試行的に開始し、令和3年度にはシステムを構築しQRコードを利用した電子打刻による計測を開始したところです。

旧システムでは各学校におけるシステムメンテナンスや手作業での集計などの事務負担があったため、令和6年度からはさらなるICTの活用を進め、在校等時間の計測に加え休暇等勤怠に係る申請や、勤怠状況の「見える化」が学校においても簡単に行うことができるよう新しい出退勤管理システムを導入して運用しています。

10. 校務DXスケジュールまとめ

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
アクセス認証型 セキュリティ対策	構築	アクセス認証型の構成				
セキュリティ ポリシーの改定	公布	施行				
次世代型 校務支援システム	仕様検討	構築	次世代型校務支援システム			
統合型 ID管理システム	仕様検討	構築	新統合型ID管理システム			
クラウドツール		校務用端末でも活用				
押印・FAX	原則廃止					